

「ソ連・東欧圏」における経済改革と政治危機 1960年代のドイツ政治外交と「プラハの春」

清水 聡^{*1}

本稿では、1968年のチェコスロヴァキアにおける政治危機の原因について、「ソ連・東欧圏」の経済改革と1960年代のドイツ政治外交に焦点を当てて分析した。

1968年の危機は、約10年間におよぶ「ソ連・東欧圏」における経済改革の結果であった。経済改革は度重なる抵抗を受けた。経済相互援助会議（コメコン）の機構改革においては国益をめぐる論争が激化し、国内経済改革の過程においても保守派による抵抗が繰り返された。

この結果、チェコスロヴァキアでは政治改革の気運が高まり、「プラハの春」が開始された。しかし、チェコスロヴァキアへの接近を模索する西ドイツが「プラハの春」の展開に影響を与え、民主化運動は急進化した。当初、チェコスロヴァキアにおける経済改革に理解を示した東ドイツのウルブリヒトは、チェコスロヴァキアと西ドイツとが接近するシナリオを警戒し、軍事介入を支持する決断へと至った。ワルシャワ条約機構軍による軍事介入により「プラハの春」は終焉し、それとともに、「ソ連・東欧圏」では「統制」に基づく体制が強化された。こうして、「プラハの春」に対する軍事介入は、冷戦史における転換点の1つとなった。

..... キーワード

西ドイツ外交, 東ドイツ外交, ソ連外交, 経済相互援助会議（コメコン）, 「プラハの春」

はじめに

チェコスロヴァキアにおける民主化を要求した運動（「プラハの春」）は、1968年8月20日深夜、ソ連を中心とするワルシャワ条約「5カ国」の軍隊（ソ連、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア）により鎮圧され（「チェコ事件」）、人々の「人間の顔をした社会主義」への期待は粉碎された。社会主義を維持するために精緻に設計された「ソ連・東欧圏」の体制は、再び「統制」を基調とし、日々の暮らしを圧迫した。その傾向は冷戦時代の「ソ連・東欧圏」を覆い尽くし、「ベルリンの壁」が崩壊する1989年まで続いた。「プラハの春」は「ソ連・東欧圏」における数少ない

明るい兆しの一つであり、したがってその鎮圧による失望感は世界各地で共有された。本稿ではチェコスロヴァキアにおける民主化運動が過度に急進化し、その結果、ワルシャワ条約機構軍の軍事介入を招いたことを「政治危機」と位置づけて、以下、分析を進める。

「プラハの春」については、従来、3つの視点から研究が進められてきた。第1には、チェコスロヴァキア建国（1918年）、二月事件（1948年）、「ビロード革命」（1989年）、さらには国家分裂（1993年）に代表される歴史的な変化のなかに、「プラハの春」を位置づける研究であり、文化史、さらにはチェコ人とスロヴァキア人の民族間の問題が分析の中心にあった¹⁾。

第2には、「ソ連・東欧圏」における民衆の動向に焦点を当てた研究であり、東ドイツにおける6月17日事件（1953年）、ポーランドにおけるポズナン暴動（1956年）、ハンガリー動乱（1956年）、

2020年12月23日受理
Economic Reforms and Political Crisis in the “Soviet Union and Eastern Europe”

^{*1} Soh SHIMIZU

開智国際大学 国際教養学部

さらにはポーランドの「連帯」運動(1980年)との比較のなかで「プラハの春」の展開が分析された。ここではソ連の対応過程、さらには「ブレジネフ・ドクトリン」も研究対象とされた⁽²⁾。

第3には、「1968年」に世界各国で発生したデモとの比較検討の視点であり、グローバル化の進展との関係のなかで20世紀の歴史を捉え直す試みであった。フライ(Norbert Frei)は「グローバルな抗議」という視点を提起している⁽³⁾。

「ソ連・東欧圏」の一断面を照らし出した「プラハの春」は、長年、世界中の関心を集めた出来事であり、上記の1~3の視点に代表される無数の研究が、民族問題、政治外交、グローバル・ヒストリーの視点から「プラハの春」の経緯を解明した。しかし他方でそれらの研究では、なぜ1968年に政治危機が発生したのか、その危機発生の時期に対して、明確な答えが準備されていない。「プラハの春」の理念、ならびにソ連による非人間的な鎮圧(「チェコ事件」)の側面に焦点が集中するなかで、「ソ連・東欧圏」の構造変動、ならびに東西ドイツ間の対立について、分析が見落とされてきたのである。本稿は研究上欠落した部分(なぜ1968年に政治危機が発生したのか)を補うために、従来の研究が提起してきた3つの視点とは異なり、「ソ連・東欧圏」における経済改革と1960年代のドイツ政治外交の側面に注意して、「プラハの春」の分析を進める。

とくに冷戦終焉以降、冷戦時代の「ソ連・東欧圏」に関わる史料が断片的に公開され、研究環境が整備され、欧米では関連する研究成果が部分的にまとめられている。東ドイツと東欧との関係については、ドイツ連邦文書館所蔵史料が公開され⁽⁴⁾、本稿はその情報を活用する。またヴェントカー(Hermann Wentker)による1960年代の東西ドイツ関係の分析⁽⁵⁾、カイザー(Monika Kaiser)による「ソ連・東欧圏」における経済改革の分析⁽⁶⁾、冷戦後に公開された「プラハの春」をめぐる史料集『プラハの春 1968年⁽⁷⁾』、ならびに、「プラハの春」をめぐる軍事介入と東ドイツの国家人民軍(NVA : Nationale Volksarmee)との関係について分析が進められた『NVAとプラハの春1968年⁽⁸⁾』

は、代表的な研究成果ならびに史料集であり、それらの情報も参考にして、本稿では以下の仮説を実証することを目指す。

すなわち、1950年代後半以降、「ソ連・東欧圏」では経済水準の向上を達成するために、経済改革が進められた。それは国際レベルにおける経済相互援助会議(コメコン)(COMECON : The Council of Mutual Economic Assistance : ロシア語の略称はセフ(SEV))の機構改革、また国内レベルにおける限定的な市場メカニズムの導入であった。しかし経済改革は「ソ連・東欧圏」のなかにゆがんだ発展方向を促し、その上、「ベルリンの壁」(1961年)が建設された後、西ドイツが外交の軌道修正を開始して東欧への接近を模索すると、それに引き寄せられた東欧のなかの一部で体制の不安定化が加速した。東ドイツは、東欧へと接近する西ドイツに反発し、当初、「プラハの春」へと理解を示していた立場を改め、「プラハの春」の鎮圧を支持する立場へと至った。これらの結果、1968年、危機の縮図がチェコスロヴァキアに重なり、軍事的な鎮圧(「チェコ事件」)という結末へと至った。

以下、本稿は第1章においてコメコンの機構改革の実態、第2章において経済改革をめぐるチェコスロヴァキアと東ドイツとの比較、第3章において、チェコスロヴァキアにおける「プラハの春」の展開、第4章において東西ドイツとチェコスロヴァキアとの関係、第5章においてソ連による軍事介入(「チェコ事件」)の経緯について、それぞれ順番に分析を進める。

1. コメコンの機構改革と「ソ連・東欧圏」

1. 1. コメコン——「専門化」と「協同化」

コメコンの機構改革は、国際レベルの経済改革(通商・貿易・金融)として、1956年以降、「国際分業」の原則を導入することを目的としてはじめられた⁽⁹⁾。すなわちコメコンの役割として、各国の経済事情に適した専門分野を加盟国に割り振る「専門化」の原則が導入されたのである。それと同時にコメコン内部の不均衡を是正するた

めに、分野によっては協同して開発・生産に取り組むために「協同化」の原則も導入された⁽¹⁰⁾。この「専門化」と「協同化」の原則は、1956年5月の第7回コメコン総会（ベルリン）において受け入れられ、「ソ連・東欧圏」に新たな力の変動を生み出した。

「国際分業」の原則は、1962年の第16回コメコン総会において、「社会主義国際分業の原則」へと発展し、それは「5か年計画」（1966～1970年）に反映され、機械・化学など複数分野における重点的・専門的な開発の推進ならびに該当分野への集中的投資（「専門化」）が開始された⁽¹¹⁾。当初、東ドイツ指導部はコメコンの機構改革を支持した。東ドイツの支配政党であったドイツ社会主義統一党（SED）は通商・貿易問題について、二国間関係よりもコメコンにおける利害調整に重点を置くことを望んだ。東ドイツの指導者ウルブリヒト（Walter Ulbricht）は「世界の頂点への飛躍は、我々単独ではなく、また二国間でもなく、むしろコメコンを通じた共同によってのみ行われる。結局はそれが一番の近道であり、最もコストのかからない道である⁽¹²⁾」と主張している。

1. 2. コメコンの機構改革と東欧各国

もっともコメコンの機構改革は社会主義に特有の問題を引き起こした。「専門化」の作業は、コメコンの中核で「政治的」に決定され、また「ソ連・東欧圏」では貿易の際の統一価格体系が十分に整備されていなかった⁽¹³⁾。コメコンの機構改革は西ヨーロッパで進むヨーロッパ統合の影響を受けたが、その西ヨーロッパの統合と比較してみても、西ヨーロッパ統合では需要と供給の動向が判断材料とされて、淘汰される企業と生き残る企業（いわば「専門化」の過程）が自動的に決定された。すなわち「専門化」は、市場の動向により決定された。また西ヨーロッパでは、同様に市場の動向が価格を適正な範囲へと導いた。

これに対してコメコンでは、政治的に「専門化」が決定された。この様な論理の逆転は、時として生産の過剰あるいは欠乏を引き起こし、統一価格の決定をも困難にさせた⁽¹⁴⁾。

さらに世界市場への進出を希望した諸国（東ドイツ、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリー）はコメコンの機構改革に賛同し、世界市場への進出を希望しない諸国（ルーマニア、ブルガリア）は機構改革に消極的であり、両者の対立が深まったこともコメコンの機構改革をゆがめる原因となった。カイザーの研究によれば、コメコンが超国家機構化することで、各国の主権が制限されることについてルーマニアの指導者チャウシェスク（Nicolae Ceaușescu）は危惧したとされる。チャウシェスクのビジョンはルーマニアが東ドイツから灌漑システムの技術を取り入れ、他方、ルーマニアは東ドイツへとトウモロコシを提供することであった。しかしウルブリヒトはこれに対して、コメコンの機構改革が各国の主権の制限へと向かわないことを主張し、「仮にコメコンのなかで新しい方法を取り入れないのならば、我々、社会主義諸国は資本主義諸国の背後にとどまりつつけることになるだろう」と指摘した⁽¹⁵⁾。ウルブリヒトは西ドイツとの経済競争に打ち勝つため、コメコンの機構改革を切望していた⁽¹⁶⁾。

1. 3. コメコンの機構改革と「4カ国グループ」

さらに東欧諸国の指導部の間では、西ヨーロッパ統合と比較して、コメコンが取り残されていることについて不満が表明された。1966年7月、ブカレスト会議においてウルブリヒトは、不満を示す諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、東ドイツ）を「4カ国グループ」として束ね、コメコンの機構改革を呼び掛けた。しかしルーマニアからの反対によりコメコンの機構改革は進展しなかった。第20回コメコン総会（1966年12月）において、ルーマニアは原料供給地の立場へと固定化されることを危惧し、コメコンの機構改革に反発した。ハンガリーならびにポーランドの代表はルーマニアを非難し、議論は紛糾し、結果、コメコンの機構改革は進展しなかった⁽¹⁷⁾。すなわち、工業国に位置づけられた「4カ国グループ」は、「国際分業」の観点から、さらなる工業化を多国間主義に基づいて目指し、農業国と見なされたルーマニアは自国が不利な立

場（原料供給地）へと追い込まれることを警戒して、従来と同様の二国間主義（ソ連と東欧各国との間の二国間関係）を要望したのであった。

コメコンの機構改革が進展しなかったことにより、「4カ国グループ」は2つの方向へと分裂した。第1の方向は、通商の自由化を提案したチェコスロヴァキア（1966年9月）、ならびにコメコン域内に新たな通貨を導入することを提案したポーランド（1968年3月）に代表されるグループであり⁽¹⁸⁾、この自由化路線の延長線上に、「プラハの春」の際に経済改革の検討に取り組んだシク（Ota Šik）の改革構想は位置づけられた。第2の方向は、計画経済体制の範囲内において、効率化を目指した東ドイツの方針であった。ブカレスト会議（1966年7月）以降、次第に東ドイツは、チェコスロヴァキアとポーランドの方針に距離を置きはじめた。

コメコンの機構改革が進展しなかったことは、「プラハの春」の理論的支柱の一人であったシクの経済改革構想を急進化させた。そのことは東ドイツが「プラハの春」への警戒を強める原因ともなった。

2. 経済改革

2. 1. 「集権化モデル」と「分権化モデル」

国際レベルにおける経済改革（コメコンの機構改革）とほぼ同時期に「ソ連・東欧圏」では、国内レベルにおける経済改革が進展していた。すなわちソ連においては、1962年に経済学者のリーベルマン（Evsei Liberman）による論文が発表され⁽¹⁹⁾、1965年には「コスイギン改革」が開始され、市場原理の部分的導入と限定的な企業の利潤追求にかかわる方針が検討された⁽²⁰⁾。チェコスロヴァキアではシクによる経済改革構想が検討され、また東ドイツにおいても経済改革が「新経済システム（NÖS）」として開始されていたのである。これらの経済改革（あるいは改革構想）は、「プラハの春」前後の「ソ連・東欧圏」の状況の特徴づけていた。チェコスロヴァキアにおいては経済改革が政治改革（民主化）へと発展すること

で「プラハの春」へと至り、東ドイツでは経済改革と政治改革は連動しなかった。後述するように、改革の担い手（改革派）が経済専門家に限定された東ドイツに対して、チェコスロヴァキアでは政治改革の実現も目指す多様な集団から改革派は構成されていた。そこに「プラハの春」が経済改革から政治改革へと急進化した理由があった。

なお東欧各国の間には経済改革のモデルについて「差異」が存在していた。それらの「差異」は一般的に、「集権化モデル」（ソ連、ポーランド、東ドイツ、ルーマニア、ブルガリア）と、「分権化モデル」（チェコスロヴァキア、ハンガリー）とに分類される。「集権化モデル」は、従来の計画方式を維持し、経済の効率化を促すために部分的に市場メカニズムの実験を行ない、「分権化モデル」は1950年代末にポーランドの経済学者ブルス（Włodzimierz Brus）により提起され、1960年代後半にチェコスロヴァキアにおける経済改革の検討に取り組んだシクによって展開され、市場メカニズムを最大限に利用しようとする構想であった⁽²¹⁾。このような「集権化モデル」と「分権化モデル」の分類を前提として、以下、チェコスロヴァキアと東ドイツにおける経済改革の展開を探る。

2. 2. チェコスロヴァキア——シクの改革

チェコスロヴァキアでは、1958年に、計画と管理にかかわる権限を下部機構へと委ねることを目的とした経済改革（分権化措置）が実施された（第一次経済改革1958～59年）。しかし中央の制約が残存し、経済改革は頓挫した。保守派が集権化措置に着手することで巻き返しを目指したのである⁽²²⁾。

シクによれば、1958年から経済改革の取り組みが試みられたものの、旧来の手続（換言すれば、中央による統制）が継続され、チェコスロヴァキア経済の「量的発展」から「質的発展」への転換は進まなかったとされる。シクはこのことについて、1958～59年に企業に限定的な自主性が認められ、それにより新たな工場が稼働し、それらは目標を達成したが、その後に開始された第3次5カ

年計画（1960～65年）により再び非効率な中央指令方式が導入され、いくつかの発展の可能性が閉ざされてしまった、と指摘している⁽²³⁾。

しかし、第3次5カ年計画は、1962～63年のチェコスロヴァキアにおける経済危機のなかで、1962年7月に党により放棄され、その後は1年計画が1963～65年まで繰り返されることとなった⁽²⁴⁾。

片岡の研究によれば、1962～63年の経済危機は、経済制度の欠陥と同時に、それ以外の要因、すなわち、①「1961年のベルリン危機による軍事支出増」、②「中ソ対立の影響による中国との貿易の崩壊」、③「1962～63年の異常寒波の影響」、④「ソ連から予定されていた鉄道用資材や穀物が入らなかったこと」が重なったことにあったとされる。その結果、1963年には、「燃料や電力不足から夕方の街灯は消すことが命令され、また深刻な肉不足のために肉屋の前には長い行列ができ、政府はレストランに週1回の肉なしデーを命令するありさまであった」とされる⁽²⁵⁾。

経済停滞が続くなかで、1964～65年には、改革派の影響力が党内で増大した。1965年にはシクを中心とした経済改革が開始された（第2次経済改革）。しかし、「小スターリン」として1953年に党第一書記に就任し、統治にたずさわったノヴォトニー（Antonín Novotný）を中心とする保守派は、既得権益の喪失を危惧し、改革の推進に対して非協力的な姿勢をとった。保守派の抵抗により、経済改革は十分な成果をあげられなかった。シクは、1967年までの経済改革において、自分の考えの4分の1程度しか反映されなかったと発言している⁽²⁶⁾。このように政治レベルの抵抗は、シクに政治改革の必要を認識させた⁽²⁷⁾。またシクはこの後、市場メカニズムを最大限に利用すること、すなわち「分権化モデル」に相当する経済改革の追求へと向かった。

2. 3. 東ドイツ——「新経済システム」

他方、東ドイツにおいても、1963年以降、経済改革が開始されていた。それは社会主義経済に、限定的な市場原理を導入する計画であった。

東ドイツの経済改革の前史はウルブリヒトによる西ドイツへの対抗政策であり、「西ドイツに追いつき、追い越す」ことであった。しかし、「奇蹟の経済復興（Wirtschaftswunder）」を1950年代に遂げた西ドイツに対して、国力の差は縮まらなかった。さらにSED第5回党大会において誤った計画が立案されたことにより、1959年以降、東ドイツでは経済危機が深刻化した。農業集団化の影響が重なり、東ドイツから西ドイツへと逃亡する人々の増加は、ウルブリヒトに「壁」の建設を急務とさせた。1961年、「ベルリンの壁」が建設された。東ドイツ指導部は物理的な「壁」の建設という最終手段に頼ることで、政治的な「安定」を確保した。

1962年11月、ウルブリヒトはリーベルマンの論文の影響を受けて、経済改革の開始へと踏み出した。すなわち「科学—技術進歩」の重要性、さらに「現代の指導的科学研究方法、とくに産業分野の技術的・経済的研究領域へのサイバネティックスの応用」が必要であることを主張したのである⁽²⁸⁾。

経済改革の推進に当たってウルブリヒトは、「若い世代」の経済専門家を改革推進グループとして政治局に招集し、新たな経済改革の立案を開始した。それらの改革派はアーペル（Erich Apel（46歳））、ミッターク（Günter Mittag（37歳））、ヴォルフ（Herbert Wolf（38歳））、ベルガー（Wolfgang Berger（42歳））（括弧内は1963年当時の年齢）に代表された⁽²⁹⁾。1963年1月15～21日、SED第6回党大会が開催され、ウルブリヒトは経済改革が重要であることを主張した。さらにウルブリヒトは、6月24日に、「多くの古い慣習や方法との断絶を必要とする」ことが改革に求められると力説した⁽³⁰⁾。

1963年7月、アーペルによって設計された「新経済システム」の導入が決定された。「新経済システム」は計画と管理に関わる中央の権限を縮小し、個別の工業部門に、投資、価格決定、原材料の調達、生産、商品の売れ行きの管理について計画策定の権限を与えた⁽³¹⁾。「新経済システム」は労働者や企業の「物質的関心」や「利潤」の追求を尊重し、それにより東ドイツ経済の発展を促す

ことが目的とされた。実際、1964、65年の労働生産性は、約6~7%上昇し、東ドイツの経済成長率は、同時期に、5%に達した⁽³²⁾。

企業に独自のイニシアチブや限定的な利潤の追求を認める経済改革（「新経済システム」）は、リーベルマン論文を東ドイツへと応用させた結果でもあった。そしてその理論的支柱はアーペルであり、アーペルは、チェコスロヴァキアのシクの立場に相当していた。

しかし、東ドイツにおいても「新経済システム」の進展に伴い、自らの政治的・経済的な利権が掘り崩されることに危機感を持ちはじめた保守派が形成されはじめた。それは、ホーネッカー（Erich Honecker）を中心とした保守派の集団であり、経済専門家が立案した経済改革に段階的に抵抗を試みた。さらに、ソ連において1964年10月にフルシチョフ（Nikita Khrushchev）が失脚し、新たにブレジネフ（Leonid Brezhnev）を中心とした指導部が形成されると、改革を抑制する圧力が、ソ連からかかりはじめた。

1965年11月27~29日、長期貿易協定を締結するため、ブレジネフは非公式に東ドイツを訪問した。同協定は東西ドイツ間の貿易を制限し、「ソ連・東欧圏」へと東ドイツの貿易を強く組み込むものであった。これに対してアーペルは、長期貿易協定の締結が東ドイツ経済ならびに新経済システムの進展に悪影響を及ぼすと判断した。しかしソ連の圧力により東ドイツは長期貿易協定の受け入れを余儀なくされた。12月3日、アーペルは謎の自殺を遂げた。

経済改革の理論的な支柱を失った後、東ドイツでは1965年12月、SED中央委員会第11回総会が開催され、経済改革の方針は改められた。SEDは「統制」へと舵を切ったのである。1967年4月に、ウルブリヒトを中心として、再び経済改革が、「社会主義経済システム」として開始されるが、その時期まで東ドイツでは、国内の「統制」が強められた⁽³³⁾。

2. 4. 「改革派」と「反改革派」

政治指導部のなかの「改革派」と「反改革派」

（保守派）の図式を、ここで簡潔にまとめておきたい。東ドイツでは、ウルブリヒトにより招集された経済専門家（改革派）の進める経済改革に対して、ホーネッカーを中心とした保守派（反改革派）が対抗する図式となっていた。そして、東ドイツの改革は「文化」の領域よりも「経済」の領域に比重が置かれた⁽³⁴⁾。

他方、チェコスロヴァキアでは、「改革派」は多様な集団から構成されていた。第1には政治改革への関心の高いドプチェク（Alexander Dubček）、スミルコフスキー（Josef Smrkovský）、チェルニーク（Oldřich Černík）であり、第2には民族問題（スロヴァキアの権利拡大）への関心の高いフサーク（Gustáv Husák）、第3には経済改革への関心の高いシク、セルツキー（Radoslav Selucký）、ホイラー（George Shaw Wheeler）を中心とした経済学者やエコノミストであった。この「改革派」の周囲に、文化人、知識人、さらには作家が共鳴する場が形成された。「改革派」が多様な集団から構成されたことは、「プラハの春」を国民的な関心事へと高める効果をもつと同時に、改革の急進化を招いた。すなわち改革を「経済」の領域に限定して、改革が急進化する可能性を取り除いた東ドイツと、改革を経済改革から政治改革へと急進化させたチェコスロヴァキアとの違いがここに生じたのである。

他方、チェコスロヴァキアにおける「反改革派」は当初、ノヴォトニーであった。しかしノヴォトニーは、1968年1月に第一書記の座を降り、また3月には大統領職を辞任し、完全に失脚した。その結果、「プラハの春」以降は、ワルシャワ条約「5カ国」（ソ連、ポーランド、東ドイツ、ハンガリー、ブルガリア）の影響を受けた、インドラ（Alois Indra）、コルデル（Drahomír Kolder）、ビリャク（Vasil Biľak）が「反改革派」であった⁽³⁵⁾。

コメコンの機構改革以降のゆがんだ発展方向（非効率な中央指令の方式）は、経済改革のなかで政治改革を求める気運を増幅させ、1968年、チェコスロヴァキアは危機的状況へと向かった。すなわち、経済改革を制止させた東ドイツと異なり、チェコスロヴァキアは経済改革を急進化させ、そ

の結果、「プラハの春」において民主化への要求を制御できなくなったのである。

3. 「プラハの春」とチェコスロヴァキア

1967年、チェコスロヴァキアでは改革を求める声が、経済、政治の領域を超え、文化人、知識人、さらには作家から発せられはじめた。チェコ人とスロヴァキア人の民族間の問題も重なり、変化を求める声は増幅した。これらの声は「プラハの春」へと至る前提を形作った。検閲が廃止され、作家同盟が声を上げた。フサークは民族問題について独自の見解をまとめた。ノヴォトニー体制の「統制」が批判にさらされた。

1967年12月、プラハを訪問したブレジネフは、ノヴォトニー体制にもはや統治能力が失われていることを知り、ノヴォトニーに代わる新たなリーダーの選出を模索しはじめた。1968年1月3日、チェコスロヴァキア共産党中央委員会総会において、ノヴォトニーは第一書記の座を降り、ドプチェクが新たに就任した。ドプチェク指導部において副首相に就任したシクは、経済改革の検討に取り組んだ。

「プラハの春」の経済改革構想は、従来の「分権化モデル」に沿った経済改革の延長線上にあった。しかしとくに次の2つの点において、「プラハの春」の改革構想には従来の経済改革の領域を超える内容が含まれていた。第1には、政治改革を促進させるために、「労働者の民主的な自主管理⁽³⁶⁾」を目指した点である⁽³⁷⁾。第2には、通商・貿易において、チェコスロヴァキア経済を世界市場へと開放することであった。シクはコメコンの仕組みを批判し、打開策として、「資本主義世界の国々との通商が必要である」ことを主張した⁽³⁸⁾。

「プラハの春」における包括的な改革への方針は、1968年4月に『行動綱領』としてまとめられた⁽³⁹⁾。その際、『行動綱領』における経済改革に関する部分はシクを中心にまとめられ、そのなかの通商と貿易に関する内容は東ドイツ指導部を警戒させた⁽⁴⁰⁾。

すなわち『行動綱領』では通商と貿易に関して次のように指摘されたのである。「世界市場の圧力にわが国経済を開放するには、独占的な外国貿易から行政的概念を追放し、外国との取引における指令的管理を除去することが必要である⁽⁴¹⁾」。

『行動綱領』は、通商と貿易を国家の制限下に置くことを経済の原則としていた東ドイツ指導部の方針と相容れなかった。さらに東ドイツ指導部にとっては、チェコスロヴァキア経済が西側（とくに西ドイツ）の市場主義へと取り込まれる危険性も問題であった。実際、西ドイツは1967年8月に、チェコスロヴァキアとの間で通商代表部を設置することについて合意に達していた。

4. 「プラハの春」とドイツ政治外交

4. 1. 「プラハの春」と西ドイツ

1961年、「ベルリンの壁」が建設された後、西ドイツは外交の軌道修正を開始し、「ソ連・東欧圏」への積極的な関与を目指していた。とくに東欧諸国との間に通商代表部を設置することを追求し、経済的な接近を切っ掛けとして現状の改善を模索したのである。それは、「ベルリンの壁」の出現によって広がった東ドイツとの距離を埋め合わせるために、「ソ連・東欧圏」への接近を目指した打開策であった⁽⁴²⁾。

1963年春～1964年春にかけて、西ドイツは、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアの順番に、通商代表部の設置について合意に達した。そして1967年8月、西ドイツはチェコスロヴァキアとの間においても、通商代表部の設置について合意に達した。また西ドイツは1968年1月、ユーゴスラヴィアとの国交回復を達成させた。西ドイツの進める「ソ連・東欧圏」への接近は、東ドイツ指導部に心理的な圧迫感を与えた。とくに1964年、フルシチョフが失脚した後、ソ連の後継指導者となったブレジネフは、西ドイツの「ソ連・東欧圏」への接近を警戒し、東ドイツ指導部もブレジネフの意向に歩調を合わせていた⁽⁴³⁾。

1968年3月21日、チェコスロヴァキアにおい

てノヴォトニーが大統領の地位を失った時期、西ドイツはチェコスロヴァキアの新しい指導部への接近も開始した。1968年4月、西ドイツの外務省政策企画室長バール（Egon Bahr）（ドイツ社会民主党）は非公式にプラハを訪れ、チェコスロヴァキア指導部と会談し、西ドイツにはチェコスロヴァキアへの支援の用意（2億～3億ドイツマルクのクレジット）があることを伝えた⁽⁴⁴⁾。

チェコスロヴァキアへと西ドイツが接近を進めるなかで、ドブチェクは「プラハの春」を前進させた。東ドイツのウルブリヒトは、西ドイツの動向を警戒し、1968年3月、ワルシャワ条約「5カ国」（ソ連、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア）とチェコスロヴァキア指導部との間の会談において、西ドイツがチェコスロヴァキアに付け入り、また敵が心理戦を展開していることを主張した⁽⁴⁵⁾。

さらに1968年5月、東ドイツ指導部は、「緊急事態法」（Notstandsgesetze）の成立を目指す西ドイツ国内の動向も警戒した。「緊急事態法」は西ドイツが安全保障上の制度の再設計を進めた手続であったが、東ドイツ指導部は東ドイツが軍事上の脅威に直面していると捉えた⁽⁴⁶⁾。1960年代後半、西ドイツは「ソ連・東欧圏」への接近を模索し、また安全保障環境の再検討を進めた。それにより、東ドイツの外交は守勢に立たされていた。

4. 2. 「プラハの春」と東ドイツ

「プラハの春」を阻止するために最も強硬に軍事介入の必要を主張したのは東ドイツであった。しかし冷戦後の新史料を用いたカイザーの研究によれば、ウルブリヒトは当初、「プラハの春」の展開を歓迎したとされる。そこでは次のような見取り図が示されている。——ウルブリヒトは、ノヴォトニーは変革を進めることができないだろうし、「ノヴォトニーから何の現実的な改革も期待できないだろう」と述べ、1968年2月の段階では、ドブチェクの改革に期待を寄せていた。しかし、「プラハの春」が急進化するなかで、ソ連、ポーランド、ブルガリアは、改革を抑制させるためにドブチェク指導部への対外的圧力を強めた。

ウルブリヒトは、チェコスロヴァキアはこれまで（1948～67年）の誤った発展方向を修正しなければならないという持論にこだわったものの、ドブチェク指導部の改革は拙速に進められているという評価へと傾いた。ウルブリヒトが「プラハの春」への態度を決めかねている間に、ホーネッカーを中心に、イデオロギーならびに治安を統轄する幹部が、「プラハの春」への攻撃を開始した。1968年3月25日、東ドイツのイデオロギー政策において影響力を持っていたハーガー（Kurt Hager）が、ホーネッカーとの合意の下、哲学総会においてチェコスロヴァキアの改革を批判した。この批判は「ソ連・東欧圏」を揺さ振り（ドブチェク指導部は反発した）、「プラハの春」の進展を阻止することを求める立場を正当化する効果を持った。ウルブリヒトは引き続き（チェコスロヴァキアへの軍事介入の決定に至るまで）、ドブチェク指導部が国内の制御に成功することに期待した。しかし、東ドイツ指導部の一員であるハーガーが態度表明をしたことにより（それは、ホーネッカーの後押しを受けていた）、東ドイツが「プラハの春」の阻止を目指す強硬な路線を追求しているものと「ソ連・東欧圏」では認識されはじめた。これによりウルブリヒトは、次第に軍事介入の実施を選択する立場へと追い込まれた⁽⁴⁷⁾。

このカイザーの説は3月25日の哲学総会の役割を明確にしたことにより説得力がある。しかしいくつかの点において修正が必要であると思われる。第1に、ハーガーはすでに1966年1月のプラハ訪問の際にチェコスロヴァキアの文化政策を警戒していた。すなわち哲学総会における発言は、ウルブリヒトを追い落すために仕組んだ発言というよりは、文化政策を担当する東ドイツの責任者として、チェコスロヴァキアにおける改革の行方を憂慮し、その結果、自己の立場を率直に表現した発言と捉える方が妥当である。第2に、ウルブリヒトは「プラハの春」を進めるシクの立場について、「資本主義経済の概念を混同している。経済領域にコスモポリタン政策」を広めると非難し⁽⁴⁸⁾、強く警戒していた。すなわちウル

ブリヒトはドプチェクの改革に期待を寄せつつも、その実体（世界市場への開放：『行動綱領』）が明らかになりはじめると、「プラハの春」が東ドイツの経済改革、さらには東ドイツの存立そのものに深刻な危機をもたらすと認識しはじめたのである⁽⁴⁹⁾。第3に、ウルブリヒトにとって『行動綱領』が主張するチェコスロヴァキア経済の世界市場への開放は、西ドイツ市場への開放と同義と受け止められた。「プラハの春」に至る過程において、西ドイツがチェコスロヴァキアへの接近を試みていたのである⁽⁵⁰⁾。ウルブリヒトは、西ドイツとチェコスロヴァキアが「プラハの春」を通じて、経済外交上の取引を交わす可能性についても警戒していた。

これらの点を総合すると、ウルブリヒトは「ソ連・東欧圏」のなかで東ドイツの経済改革（NÖS）への理解と同調を広げるために、当初、経済改革に理解を示さないノヴォトニーの失脚を歓迎し、ドプチェク指導部に期待を寄せたが、「プラハの春」の実体が、経済改革から政治改革への急進化として明らかになるにつれて警戒を強めた、と把握する方が適切であると思われる。ウルブリヒトにとって重要なことは、「西ドイツに追いつき、追い越す」ための経済改革であり、政治改革は不要であったのである。それと同時に、哲学総会におけるハーガーの発言は、ウルブリヒトの政策選択の幅を狭め、最終的に軍事介入の支持という決断に至らせたのである。こうして1968年、危機の縮図がチェコスロヴァキアに重なった。

1968年5月、ワルシャワ条約「5カ国」（ソ連、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア）による秘密会議が開催され、軍事介入の可能性が示唆された。その際、軍事介入を主張した急先鋒は東ドイツであった⁽⁵¹⁾。

5. 「プラハの春」の終焉

5. 1. チェコ事件

1968年6月21日、ヴァツリーク（Ludvík Vaculík）により『二千語宣言』として民主化の要求がまとめられた。『二千語宣言』が国際的に話題を集め

るなかで、ワルシャワ条約「5カ国」は、ドプチェク指導部が、文化人、知識人の制御に失敗していると判断した。さらに『二千語宣言』が、他の「ソ連・東欧圏」の文化人、知識人に影響を与える可能性も危惧され、ワルシャワ条約機構軍による軍事演習が進められた。7月2日、SED中央委員会政治局において、ウルブリヒトは『二千語宣言』の内容について指摘し、またワルシャワ条約機構軍による軍事演習の経緯について、許可なく外部に公表してはならないことが伝えられた⁽⁵²⁾。

他方、ドプチェク指導部はチェコスロヴァキア共産党中央委員会（1968年5月29日～6月1日）において、9月9日に臨時党大会を招集することを決定していた。臨時党大会は、ドプチェク指導部（改革派）が足場を固める舞台となることが想定された。この結果、ソ連は9月9日までに何らかの結論を導き出す必要に迫られた。

7月4日、東ドイツ指導部は政治局において、ドプチェク指導部を「反社会主義勢力」に位置づけ、チェコスロヴァキア社会を分断しているとして警戒した⁽⁵³⁾。また7月23日、東ドイツ指導部はチェコスロヴァキアと西ドイツとの国境の警備を強化することが必要であることを政治局において検討した⁽⁵⁴⁾。危機感の高まりが指導部のなかで共有されはじめた。

1968年8月中旬、チェコスロヴァキアの改革を支持するユーゴスラヴィア大統領ティトー（Josip Broz Tito）、ならびにチャウシェスクが相次いでプラハを訪問した。ほぼ同時期に、ウルブリヒト、さらにはハンガリー社会主義労働者党書記長カーダール（Kádár János）が「プラハの春」の見直しをドプチェクに強く迫った。ブレジネフも電話会談を通じてドプチェクへの説得を試みたが、ドプチェクは臨時党大会の準備に邁進した。こうして、8月20日深夜、ワルシャワ条約「5カ国」の軍隊（ソ連、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア）がチェコスロヴァキアへの軍事介入を開始した。軍事介入の最終決断の際には、ソ連外相グルムイコ（Andrei Gromyko）がブレジネフに決断を促したとされる⁽⁵⁵⁾。

8月21日、チェコスロヴァキアは占領され、

「プラハの春」は終焉した。軍事介入の際、ユーゴスラヴィアに滞在していたシクは亡命を決断した。軍事介入の後、チェコスロヴァキアの新しい指導者となったフサークは、言論統制を再開し、チェコスロヴァキアにおいて改めて「統制」の時代が開始された⁽⁵⁶⁾。

おわりに

本稿は、1968年にチェコスロヴァキアにおいて政治危機が発生した要因について、「ソ連・東欧圏」における経済改革、ならびに1960年代のドイツ政治外交に焦点を当てて分析した。

1968年に発生した政治危機は、ほぼ10年間におよぶ「ソ連・東欧圏」における長期的な経済改革の帰結であった。経済改革は様々な抵抗を受け、ゆがんだ発展方向を導き出していた。すなわち、コメコンの機構改革に際しては国益の衝突が、国内の経済改革に際しては保守派による抵抗が、それぞれ繰り返されたのである。

この結果、チェコスロヴァキアではシクを中心に政治改革の気運が覚醒された。そして西ドイツがチェコスロヴァキアへと接近を模索するなかでドブチュク指導部は、チェコスロヴァキアにおける民主化運動（「プラハの春」）を急進化させた。当初、チェコスロヴァキアにおける経済改革に理解を示した東ドイツのウルブリヒトは、チェコスロヴァキアと西ドイツとが接近するシナリオを警戒し、軍事介入を支持する決断へと至った。

「プラハの春」の終焉により、「ソ連・東欧圏」では再び、「統制」に基づく体制が強化された。それは1989年に「東欧革命」が開始されるまで続いた。なお、「統制」のなかで、「ソ連・東欧圏」の人々はどのような日々を送っていたのか、その点についての分析は今後の研究課題である。

謝辞

本論文の査読にあたってください方々からたいへん重要なご指摘をいただきました。深くお礼申し上げます。なお、論文の不備はすべて執筆者に責任があります。

本研究は、JSPS 科研費 JP18K01485、ならびに、JP17H00977 の助成を受けたものです。

本研究は、開智国際大学個人課題研究費（2020年度）の助成を受けたものです。

注

- (1) チェコとスロヴァキアの民族問題の視点から「プラハの春」を分析した研究として、林忠行『粛清の嵐と「プラハの春」：チェコとスロヴァキアの40年』岩波書店、1991年。
- (2) ソ連外交の展開について、岩志津子『「プラハの春」と軍事介入決定過程—ブレジネフ政権の対応を中心として』『国際政治』第107号、1994年9月、43～56頁。
- (3) ノルベルト・フライ『1968年：反乱のグローバリズム』（下村由一訳）みすず書房、2012年。；西田慎、梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」：世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房、2015年。
- (4) ドイツ連邦文書館・東ドイツ諸政党・大衆諸組織史料センター（SAPMO-BArch：Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv）所蔵史料が、東ドイツと東欧との関係の一部を明らかにしている。
- (5) ヘルマン・ヴェントカー『東ドイツ外交史 1949～1989』（岡田浩平訳）三元社、2013年。
- (6) Monika Kaiser, *Machtwechsel von Ulbricht zu Honecker: Funktionsmechanismen der SED-Diktatur in Konfliktsituationen 1962 bis 1972* (Berlin: Akademie Verlag, 1997).
- (7) Jaromír Navrátil (ed.), *The Prague spring 1968: a national security archive documents reader* (Budapest: Central European University Press, 1998).
- (8) Rüdiger Wenzke, *Die NVA und der Prager Frühling 1968: die Rolle Ulbrichts und der DDR-Streitkräfte bei der Niederschlagung der tschechoslowakischen Reformbewegung* (Berlin: Ch. Links, 1995).
- (9) コメコンと冷戦との関係についての研究は、藤澤潤『ソ連のコメコン政策と冷戦：エネルギー資源問題とグローバル化』東京大学出版会、2019年。木戸蒔『東欧の政治と国際関係』神戸大学研究双書刊行会、1982年。
- (10) 「協同化」の原則の具体例として、1950年代末～1960年代半ばにかけて、石油・パイプラインの敷設（設置）、送電網の統合などの分野の進展が見られた。
- (11) 「コメコンにおける経済協力の現状と問題点」『調査月報（日本銀行）』、1968年（昭和43年）（1月号）、30-31頁。
- (12) Kaiser, a. a. O., S.282.
- (13) 「コメコンの経済統合の動きと問題点」『調査月報（日本銀行）』1963年（昭和38年）（9月号）、6頁。
- (14) 問題の解決のために、1964年1月、国際経済協力銀行（コメコン銀行）が設立され、コメコン内部の多国間貿易（多角決済）の促進が目指された。決済手段（共通通貨）としての役割を担うこととなった振替ルールが導入された。
- (15) Kaiser, a. a. O., S.281-284.

- (16) ヴェントカー、前掲書、316 頁。
- (17) Kaiser, a. a. O., S.283-284.
- (18) ヴェントカー、前掲書、318 頁。
- (19) 1962 年 9 月 9 日、リーベルマンの論文「計画・利潤・褒賞金 Plan-Gewinn-Prämie」が、ソ連共産党中央機関紙『プラウダ』に掲載された。生産の計画策定の際に企業により多くの決定権を与え、利潤に重要な意義を認めることがそこでは論じられていた。
- (20) Stefan Bollinger, *Die DDR kann nicht über Stalins Schatten springen: Reformen im Kalten Krieg - SED zwischen NÖS und Prager Frühling* (Berlin-Pankow: "Helle Panke", 1993).
- (21) 片岡信之『新しい社会主義：チェコスロヴァキアの事例』千倉書房、1979 年、138～141 頁。
- (22) 片岡、前掲書、55～60 頁。
- (23) Ota Šik, *Plan und Markt im Sozialismus* (Wien: Fritz Molden, 1967), S.90.; みすず書房編集部編『戦車と自由：チェコスロバキア事件資料集』(1) みすず書房、1968 年、123 頁。
- (24) 片岡、前掲書、89～90 頁。
- (25) 同上書、51～52 頁。中国との貿易の崩壊についてはフルシチョフの回想録のなかにもこのことを指摘する記述が見られる。ストロブ・トールボット序、ジェロルド・シエクター、ヴァチェスラフ・ルチコフ編『フルシチョフ封印されていた証言』（福島正光訳）草思社、1991 年、247～249 頁。
- (26) 片岡、同上書、90～93、143～146 頁。
- (27) シクの著書『社会主義における計画と市場』では、「あとがき」部分に、非効率的な行政管理は経済的矛盾を増大させる。社会主義社会は直ちにこの状況を克服しなければならない、と指摘されている。Šik, *Plan und Markt im Sozialismus*, a. a. O., S.353.
- (28) Walter Ulbricht, *Probleme der sozialistischen Leitungstätigkeit* (Berlin: Dietz, 1968), S.154-155.
- (29) Norbert Podewin, *Walter Ulbrichts späte Reformen und ihre Gegner* (Berlin: "Helle Panke"; Gesellschaftswissenschaftliches Forum, 1999), S.31.; Helmut Müller-Enbergs, Jan Wielgohs und Dieter Hoffmann (Hrsg.), *Wer war wer in der DDR? Ein biographisches Lexikon* (Berlin: Ch. Links, 2001), S.25, 26, 67, 584, 934.
- (30) Ulbricht, a. a. O., S.212.
- (31) Günther Heydemann, *Die Innenpolitik der DDR* (München: R. Oldenbourg, 2003), S.23-24.
- (32) Heydemann, a. a. O., S.24.
- (33) なお東ドイツでは、1971 年、ウルブリヒトが失脚した。それにより「社会主義経済システム」の方針は頓挫し、東ドイツにおける経済改革は取り止められた。後任のホーネッカーは、中央集権的計画経済体制の再構築を開始し、「統制」の側面を強化した。ウルブリヒトの失脚の経緯については、Mario Frank, *Walter Ulbricht: Eine deutsche Biografie* (Berlin: Siedler, 2001), S.425-427.
- (34) もっともいくつかの研究において、1965 年前後に、東ドイツにおいても、文化人、知識人を中心として体制批判の声が唱えられる局面があったとされる。SED にとっては、東ドイツ国民が、「プラハの春」の雰囲気 접촉すること自体が問題であった。フライによれば、東ドイツのシンガーソングライターであったヴォルフ・ピアマン（東ドイツの体制反対派）は「プラハはパリ・コミュンだ」と謳い、他方、東ドイツ国営旅行会社はチェコスロヴァキアへの旅行を営業リストから外していた、とされる。フライ、前掲書、206～207 頁。
- (35) Navrátil, op. cit., pp. 324-325.
- (36) オタ・シク『チェコ経済の真実』（林三郎訳）毎日新聞社、1970 年、83～84 頁。
- (37) この点はシクの著書のなかでも次のように主張されている。すなわち、チェコスロヴァキアの経済発展への移行には構造の変化が必要であり、その前提として行政機構の改善が必要である。行政機構は非効率的な計画に従っている。Šik, *Plan und Markt im Sozialismus*, a. a. O., S.94-95.
- (38) シク、『チェコ経済の真実』、前掲書、32、33、40、55 頁。
- (39) Robin Alison Remington, *Winter in Prague: Documents on Czechoslovak Communism in Crisis* (Cambridge: M.I.T. Press, 1969), pp.88-137.
- (40) Navrátil, op. cit., pp. 132-143.
- (41) みすず書房編集部編、前掲書、224～225 頁。
- (42) 清水聡『「プラハの春」をめぐる国際政治の展開—東ドイツ政治外交と「ソ連・東欧圏」の再編—』『Aoyama Journal of International Studies』4 巻、2017 年、135 頁。
- (43) 同上、136 頁。
- (44) Navrátil, op. cit., pp. 108-111.
- (45) *Ibid.*, pp. 64-72; Lutz Prieß, Václav Kural, und Manfred Wilke, *Die SED und der "Prager Frühling" 1968: Politik gegen einen "Sozialismus mit menschlichem Antlitz"* (Berlin: Akademie Verlag, 1996), S. 74-75.
- (46) SAPMO-BArch, DY 30/J IV 2/2/1169, Bl. 5. SAPMO-BArch, DY 30/J IV 2/2/1170, Bl. 6.
- (47) Kaiser, a. a. O., S.287-301.
- (48) Prieß, a. a. O., S. 123.
- (49) ウルブリヒトは、モスクワ会談(1968 年 5 月 8 日)において、東ドイツ国内ではそもそも『行動綱領』の存在自体を公表することさえできない、と発言した。Navrátil, op. cit., pp. 132-143.
- (50) *Ibid.*, pp. 108-111.
- (51) *Ibid.*, pp. 132-143.
- (52) SAPMO-BArch, DY 30/J IV 2/2/1176, Bl. 1-4.
- (53) SAPMO-BArch, DY 30/J IV 2/2/1178, Bl. 4.
- (54) SAPMO-BArch, DY 30/J IV 2/2/1184, Bl. 5.
- (55) Lutz Prieß, a. a. O., S.247-255; ヴェントカー、前掲書、339 頁。
- (56) ブルスによれば、1972 年以降のチェコスロヴァキア経済の機能について、改革は事実上、頓挫し、唯一の有意義な要素は、「国家の連邦構造であった」とされる。ウォジミエシ・ブルス『東欧経済史：1945～80』（鶴岡重成訳）岩波書店、1984 年、300 頁。

Economic Reforms and Political Crisis in the “Soviet Union and Eastern Europe”

German Political Diplomacy and the “Prague Spring” in the 1960s

Soh SHIMIZU*¹

Abstract

This paper analyzes the causes of the political crisis in Czechoslovakia in 1968 with focusing on economic reforms in the “Soviet Union and Eastern Europe” and German political diplomacy in the 1960s.

The political crisis that occurred in 1968 was the result of long-term economic reforms in the “Soviet Union and Eastern Europe” that lasted for about 10 years. Economic reforms were faced with persistent oppositions and had led to unstable development. The controversial disputes with national interests were heated in the case of the structural reforms of the Council of Mutual Economic Assistance (COMECON), and oppositions led by conservatives were repeated during domestic economic reforms in the “Soviet Union and Eastern Europe.”

As a result, the momentum for the political reform aroused in Czechoslovakia which led to the “Prague Spring.” However, West German diplomacy that attempted to approach Czechoslovakia influenced for the “Prague Spring,” and democratic movement in Czechoslovakia was radicalized. East German political leader, Walter Ulbricht, sympathized about the economic reform in Czechoslovakia at first. However, he worried gradually about the scenario that Czechoslovakia and West Germany approached each other. After that, he decided to support military intervention. The military intervention by the Warsaw Pact Forces ended the “Prague Spring.” With the end of the “Prague Spring,” the system based on “control” was strengthened in the “Soviet Union and Eastern Europe.” Military intervention against the “Prague Spring” became one of the turning points in the history of the Cold War.

..... **Key words**

West German diplomacy, East German diplomacy, Soviet diplomacy, COMECON, the “Prague Spring”

* 1 Faculty of International Liberal Arts, Kaichi International University
